

訓練計画説明に係る面談時の確認事項

確認事項	回答
<p><b>全般</b></p> <p>○訓練計画&lt;資料&gt; <b>【1】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画上の今年度訓練の位置付け</li> <li>・今年度訓練の目的・達成目標</li> <li>・主な検証項目</li> <li>・実施・評価体制</li> <li>・訓練の項目・内容（防災業務計画の記載との整合）</li> <li>・訓練シナリオ             <ul style="list-style-type: none"> <li>－プラント運転状態、事象想定、スキップの有無等</li> <li>－NFI（東海・熊取）、GNF-J、MNF は、TV会議システム使用不能状態の場面設定の取り入れを検討すること</li> </ul> </li> <li>・その他             <ul style="list-style-type: none"> <li>－COP様式</li> <li>－緊対所レイアウト図、要員の役割分担 <b>【2】【3】</b></li> <li>－ERC対応者への情報フロー図 <b>【4】</b></li> <li>－ERC対応ブース配席図、役割分担</li> <li>－ERC書架内の資料整備状況（資料一覧）</li> </ul> </li> </ul> <p>○評価指標のうち、主に [P]、[D] に関する内容&lt;資料&gt;</p> <p>⇒詳細は以下参照</p> <p>○事業者とERCの訓練コントローラ間の調整</p> <p>⇒詳細は以下参照</p> <p>注意：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・&lt;資料&gt;となっているものは面談資料として提示頂くもの（訓練シナリオ（非提示型の場合）、個人名連絡先など、必要な箇所にはマスキング処理をお願いします。）</li> <li>・COP：共通状況図のこと。事故・プラントの状況、進展予測と事故収束対応戦略、戦略の進捗状況について認識の共有のために作成される図表であって、各社で様式や名称は異なる。</li> </ul>	<p><b>【1】</b> 計画書</p> <p><b>【2】</b> 緊対所レイアウト</p> <p><b>【3】</b> 要員の役割分担</p> <p><b>【4】</b> 情報フロー図</p> <p>○以下指標回答参照</p>

<p><b>指標 1：緊急時対策所とERCプラント班との情報共有</b></p> <p>○評価指標 1の「評価対象の考え方など」に記述している、「事故・プラントの状況（現在のプラントの状況、新たな事象の発生、線量の状況、負傷者の発生等の発生イベント、現況）、進展予測と事故収束対応（事故の進展予測及びこれを踏まえた事故収束に向けた対応戦略（対応策））、戦略の進捗状況（事故収束に向けた対応戦略（対応策）の進捗状況）に係る説明」、並びに「事象の進展や事故収束戦略・予測進展の変更といった状況変化時や、適時に施設全体の現況について説明」を行うための体制・運用の説明</p> <p>○平成 30 年度訓練を踏まえ、情報共有に係る体制・運用、情報提供のための説明資料等について見直した点、また、確実な情報共有を行うために取り組んだ点（マニュアル改善、教育・訓練等）の説明</p> <p>○事業者が定めるリエゾンの役割に関する説明 ※訓練時にリエゾンを派遣するかは事業者の訓練計画に任せる</p>	<p>○事業者側応答者の基本的な役割を整理し、ERC常時応答時の要領を明確にした上で防災総合訓練前に情報連絡要素訓練を実施する。併せて、防災本部内でのERC常時応答者へのサポート方法を明確化し、関係者に教育する。</p> <p>また、通報様式の項目や単位等を見直し、今回の防災訓練で有効性を確認する。</p> <p>○防災本部内で重要事項・報告すべき事項を整理しておき、伝えるべき事項に漏れがないようにし、常時応答マニュアルにも記載する。</p> <p>○リエゾン派遣は実施しない。</p>
<p><b>指標 2：確実な通報・連絡の実施</b></p> <p>(①FAX等の通報が15分以内)</p> <p>○通報に使用する通信機器の代替手段</p> <p>(②通報文の正確性)</p> <p>○通報FAX送信前の通報文チェック体制、通報文に誤記等があった際の対応</p> <p>○発出したEALが非該当となった場合の対応</p> <p>(③EAL判断根拠の説明)</p> <p>○平成30年度訓練を踏まえ、EAL判断根拠の説明について、確実な説明を行うために取り組んだ点（マニュアル改善、教育・訓練等）の説明</p> <p>(④第25条報告)</p> <p>○25条報告の発出タイミングの考え方</p> <p>○訓練事務局側が想定する、今回訓練シナリオ上の25条報告のタイミング、回数（訓練シナリオ中にも記載すること）</p>	<p>①緊急性の高い送信先については、一斉送信専用以外のFAX機（防災本部FAX機）を併用し、それを専用として使用することで送信時間の短縮化を図る。</p> <p>②通報FAX文の最終チェックは、作成者、副本部長、本部長が行い、本部長がサインしたうえで送信する。仮に通報内容に誤記等があった場合には、修正した通報文を送信するとともに、速やかにERC常時応答者が修正内容を連絡する。</p> <p>EALを取り下げることの連絡は行わず、EAL基準を下回ったこと等を25条報告で行う</p> <p>③緊急時対応マニュアルにおいて、EAL判断基準について明記している。また、EAL判断基準に関しては毎年教育を行っており、今年度は2019年5月に実施済み。</p> <p>④25条報告は下記の2回を想定しているが、情報の修正等が発生した場合は増える可能性あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事態収束活動開始前</li> <li>・事態収束活動完了後</li> </ul>

<p><b>指標3：通信機器の操作</b></p> <p>○通常使用するERCとの通信機器に支障が発生した場合の代替手段及び移行操作の説明並びに平成30年度訓練を踏まえたマニュアル改善、教育・訓練等の実績</p> <p>&lt;NFI（東海・熊取）、GNF-J、MNFの4事業所&gt;</p> <p>○訓練時のTV会議システム使用不能状態の場面設定の説明</p> <p>&lt;上記4事業所以外の事業所&gt;</p> <p>○訓練時に通信不通などのマルファンクション実施予定の有無</p>	<p>○通常使用するERCとの電話回線に支障が生じた場合は、携帯電話を使用してERCへの連絡を行う。</p> <p>電話回線不良個所については修理を実施するとともに、保守点検基準の点検対象機器に当該電話機を追加し1回/月で点検を行っている。</p> <p>○TV会議システムは設置していない。</p> <p>○訓練時の通信不通等のマルファンクションは実施しない。</p>
<p><b>指標4：中期計画の見直し状況</b></p> <p>○見直し状況、見直し内容、令和元年度訓練実施計画の位置づけの説明</p> <p>○見直し後の中期計画を提出すること</p> <p>○前回（平成30年度）訓練の訓練報告書提出以降から次年度（令和2年度）訓練まで対応実績・スケジュール（作業フローなど）について、以下のPDCAの観点で概要を示すこと</p> <p>【観点】前回訓練の訓練報告書提出から今回訓練までと今回の訓練を踏まえた【C】及び【A】、中期計画及び原子力防災業務計画への反映【P】の時期</p> <p>【C】訓練報告書のとりまとめ時期</p> <p>【A】対策を講じる時期</p> <p>—具体的な対策の検討、マニュアル等へ反映、周知・教育/訓練など（平成30年度の訓練実施結果報告書に掲げた各課題についての対応内容、スケジュールがわかるように記載すること）</p> <p>—原子力事業者防災業務計画への反映の検討事項・時期（定期見直し含む）</p> <p>【P】中期計画等の見直し事項・時期、次年度訓練計画立案時期</p> <p>○平成30年度訓練実施後の面談時に説明したPDCA計画を再度参考添付すること</p>	<p>○原子力災害発生時に原子力防災組織の機能が有効に発揮できるように、原子力事業者防災業務計画に基づき年1回以上実施するものであり、平成30年度からの3ヶ年中期・年次計画に基づき、シナリオ非提示型への移行、シナリオの難度向上と多様化、広報活動及び後方支援活動等、段階的に訓練難度を高度化させることにより災害対応力のスパイラルアップを図っていく。令和元年度は、震度6弱の地震発生に伴う原災法事象への進展、身体汚染者の発生、火災発生、商用電源停電を想定した訓練を実施する。</p> <p>○見直し後の中計は別紙【5】</p> <p>○対策スケジュール資料は別紙【6】</p> <p>○平成30年度訓練実施後のPDCA計画 添付【7】</p>

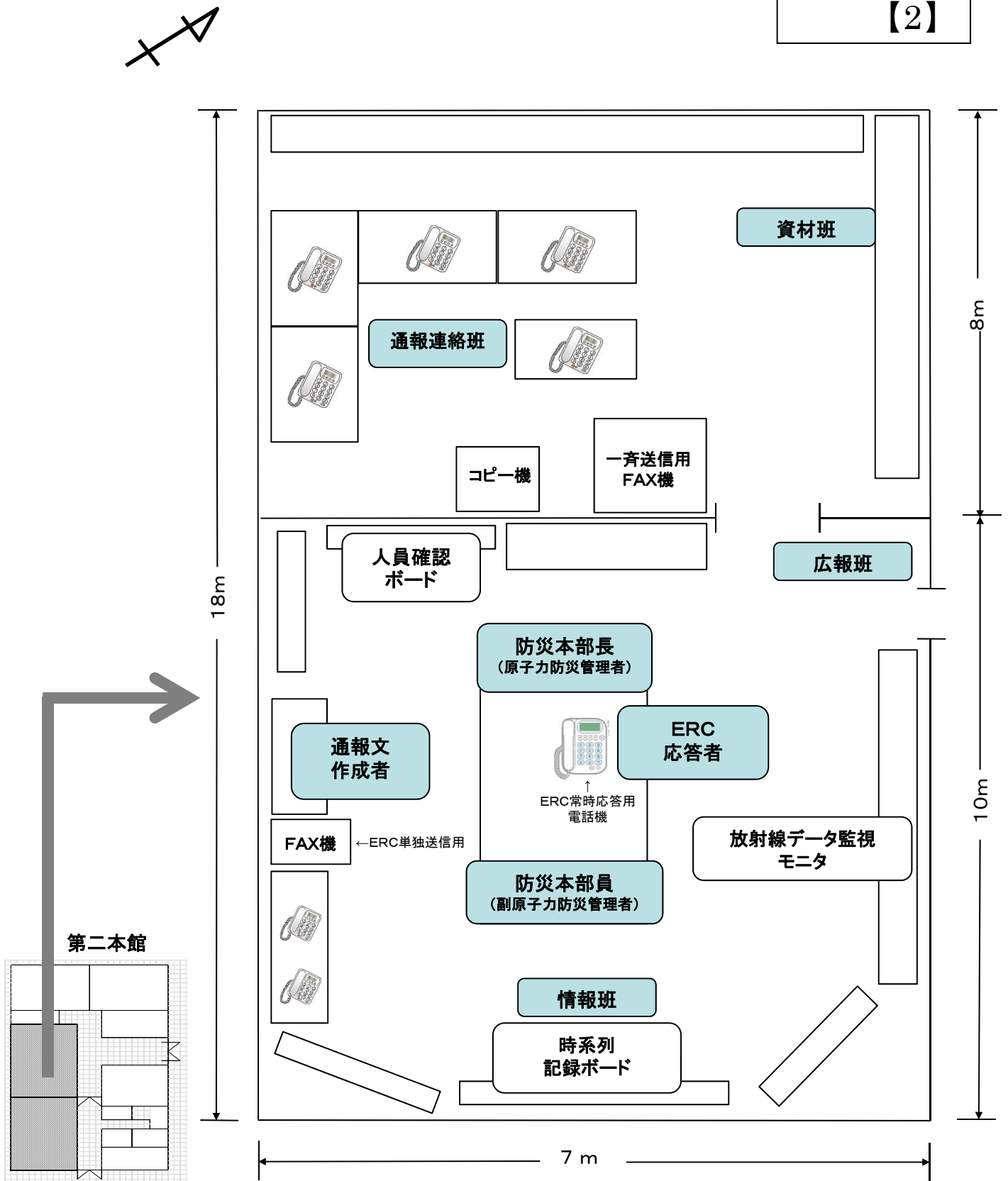
<p><b>指標5：前回訓練の訓練課題を踏まえた訓練実施計画等の策定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○訓練実施計画が、前回訓練の訓練結果を踏まえ、問題・課題に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できる計画（訓練実施項目、訓練シナリオ等）となっていることの説明</li> <li>○訓練時における当該改善策の有効性の評価・確認の方法（例えば、訓練評価者が使用する評価チェックリスト（改善策の有効性を検証するための評価項目、評価基準などが明確になっているもの）が作成されていることなど）の説明</li> <li>○課題の検証につき、社内自主訓練・要素訓練で対応している場合は、その検証結果の説明</li> <li>○令和元年度の訓練で課題検証を行わない場合にあっては、その理由と検証時期の説明、中期計画等への反映状況の説明。また、令和元年度の訓練で課題検証を行わずとも緊急時対応に直ちに問題は無いことの説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画書「7.」に前回までの訓練の課題に対する改善（対策）状況として記載。</li> <li>○計画書「1.3」「3.2」に改善策の有効性の評価・確認について記載</li> <li>○訓練課題は今年度総合訓練で検証を行う</li> <li>○同上</li> </ul>
<p><b>指標6：シナリオ非提示型訓練の実施状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○開示する範囲、程度（一部開示の場合、誰に／何を開示するのか具体的に記載）及びその設定理由に係る説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一部開示 社内レビューのため、管掌役員、所属部署部長、グループリーダーに計画書は開示する。 詳細シナリオ内容は非開示とする。</li> </ul>
<p><b>指標7：シナリオの多様化・難度</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○訓練シナリオのアピールポイント</li> <li>○シナリオ多様化に関し、付与する場面設定（第11回事業者防災訓練報告会資料 別添1-1の指標6の「場面設定など」の部分に記載例として記載すること）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間 : -</li> <li>場所 : -</li> <li>気象 : -</li> <li>体制 : -</li> <li>資機材 : -</li> <li>計器故障 : -</li> <li>人為的ミス : -</li> <li>○F C対応 : -</li> <li>判断分岐 : -</li> <li>その他 : 汚染者、火災、停電</li> </ul>

<p><b>指標 8：広報活動</b></p> <p>○評価要素①～④それぞれについて、対応、参加等の予定についての説明</p>	<p>①ERCと連動したプレス対応は今回実施せず、次期中期計画での検討事項とする。</p> <p>②記者の参画は今回実施せず、次期中期計画での検討事項とする。模擬記者は、社内で人選する。</p> <p>③社内会議室にて模擬記者会見を実施する。</p> <p>④ホームページ掲載文の作成まで行い、掲載依頼は模擬とする。</p>
<p><b>指標 9：後方支援活動</b></p> <p>○評価要素①、②それぞれについて、具体的活動予定（特に、実動で実施する範囲を明確にすること）についての説明</p> <p>○一部を要素訓練で実動し、残りを総合訓練で実動するなど、複数の訓練を組み合わせて一連の後方支援活動の訓練を実施する場合は、その説明</p>	<p>○東海ノアへ電話及びFAXで実連絡を行い、緊急事態協力活動本部の招集準備要請及び原子力事業所災害支援拠点（日揮（株）技術研究所）への支援拠点開設依頼の実連絡を行う。</p> <p>○後方支援活動の訓練は、総合訓練でのみ実施する。</p>
<p><b>指標 10：訓練への視察など</b></p> <p>(①他原子力事業者への視察)</p> <p>○他事業者への視察実績、視察計画</p> <p>(②自社訓練の視察受け入れ)</p> <p>○自社訓練の視察受け入れ計画（緊対所の視察受け入れ可能人数、募集締め切り日、募集担当者の氏名・連絡先）</p> <p>(③ピアレビュー等の受入れ)</p> <p>○ピアレビュー等の受入れ計画（受入れ者の属性、レビュー内容等）</p> <p>(④ERCへの訓練視察)</p> <p>○ERCへの訓練視察の実績、視察計画</p>	<p>①10月にJAEA大洗研究所殿の訓練を視察済み。12月にGNF-J殿を視察する計画。</p> <p>②GNF-J殿の視察受け入れを計画</p> <p>③GNF-J殿のピアレビュー受け入れを計画。</p> <p>④使用施設については、原則参加予定。10月、NDC殿、東芝殿の訓練視察済み。</p>
<p><b>指標 12：訓練参加率</b></p> <p>○参加予定人数（うち、リエゾン人数、コントローラ人数）</p> <p>○評価者予定人数</p>	<p>○75名（うち、リエゾン0名、コントローラ1名）</p> <p>○評価者4名（社内2名（上に含まず）、社外2名）</p>

<p><b>備考：10条確認会議等の対応</b>          ○10条確認会議、15条認定会議の事業者側対応予定者の職位・氏名</p>	<p>副原子力防災管理者(社長補佐、防災核燃料取扱主務者) <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span></p>
<p><b>備考：現場実動訓練の実施</b>          ○現場実動訓練の実施内容          ○事故シナリオに基づき実施する緊急時対策所の活動との連携に係る説明</p>	<p>○現場実働訓練の実施          ①汚染除去訓練：発災時の身体汚染者に除染訓練を行う。対象者をシャワー室に誘導するが脱衣は模擬とする。シャワー水は実際に出水させるが対象者にはかけない。          ②負傷者対応訓練：作業中の負傷を想定した救護活動を行う。発災現場からホットラボ施設玄関までの搬送までを実動とし、救急車による搬送は模擬とする          ③収束活動訓練          緊急作業要員の参集、アラームメータ装着、入域までを実働とし、それ以外は模擬とする。          ④消防活動訓練          発煙発見時、本部への通報、初期活動訓練を行う。消防署による活動は模擬とする。</p> <p>○緊対所との連携          ①汚染除去訓練：発災現場から緊対所への報告のみとなる。(シャワー除染模擬により除染されるシナリオ)          ②負傷者対応：発災現場からの要請により、緊対所は救急車を要請する。          ③収束活動訓練          緊対所は、発災現場周辺の放射能モニタリング情報を確認し、収束作業計画の立案、緊急要員参集の指示、アラームメータの設定指示を行う。緊急作業要員は、緊対所の指示により発災現場にて収束作業を実施する。          ④消防活動訓練          発災現場からの通報を受けて消防への通報を行う(模擬)。</p>

## 訓練コントローラ間の調整事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>○リエゾンの人数、入館時刻、訓練参加タイミング</li> <li>○訓練終了のタイミング、その後の振り返りの要否</li> <li>○コントローラの所属、氏名、連絡先</li> <li>○ERC対応者の職位、氏名</li> <li>○事前通信確認希望日時</li> <li>○訓練時、メールを利用したERCプラント班への資料提供の実施の有無</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リエゾンは派遣しない</li> <li>○収束活動完了の25条報告後にERCとの接続訓練は終了し、その後振り返り実施する。ERC接続終了後に行われる模擬記者会見終了をもって、NFDの防災総合訓練を終了とする。</li> <li>○コントローラ：研究部／燃料 Gr ■■■■■</li> <li>○ERC対応者：副原子力防災管理者（社長補佐、核燃料取扱主務者） ■■■■■</li> <li>○検討中</li> <li>○実施予定</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



日本核燃料開発株式会社 緊急時対策所(第二本館)の平面図

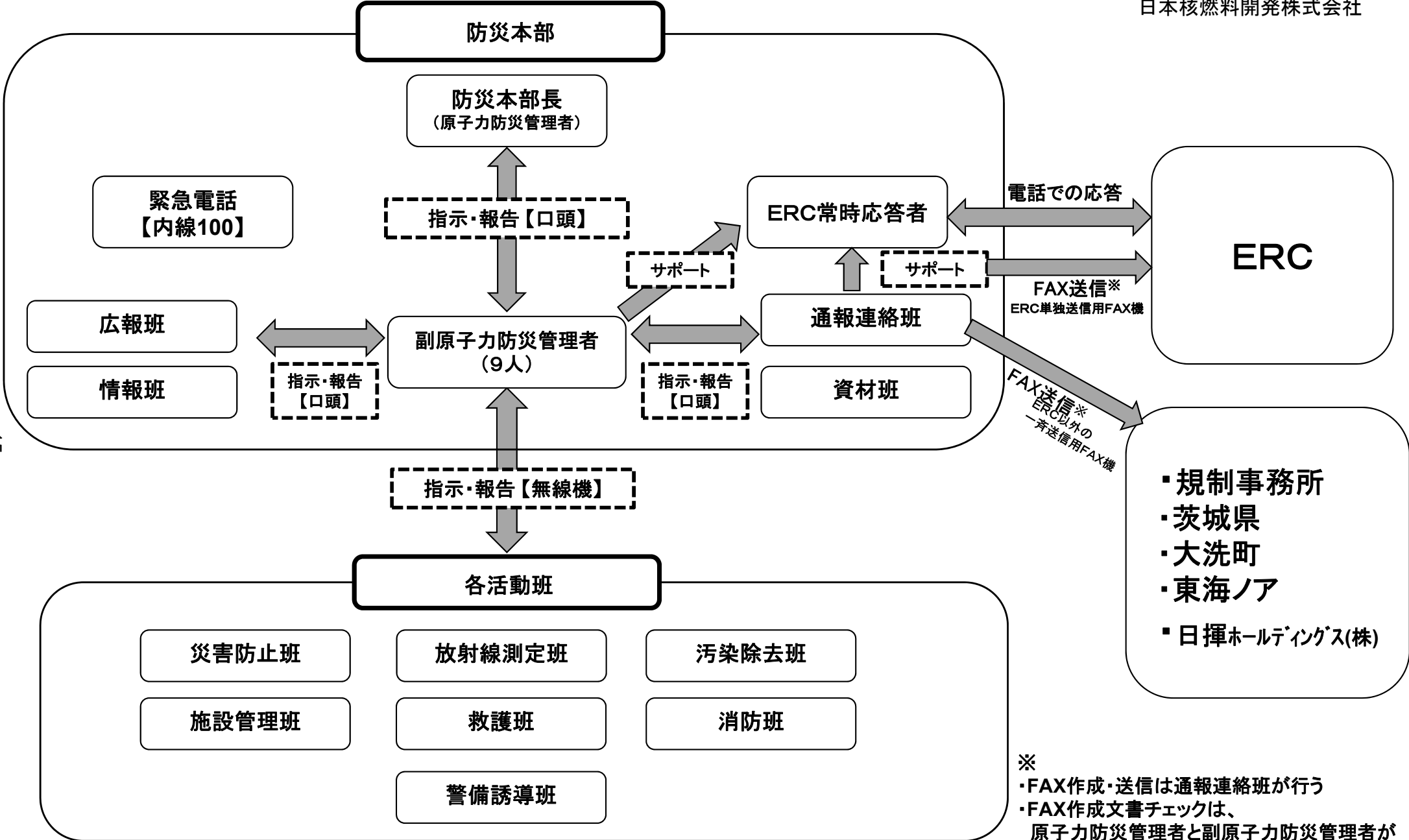


全体の情報伝達フロー

【4】

2019年10月31日

日本核燃料開発株式会社



※  
 ・FAX作成・送信は通報連絡班が行う  
 ・FAX作成文書チェックは、  
 原子力防災管理者と副原子力防災管理者が行う

1. 中計作成の経緯

- ・NFDでは、2014年度の訓練までは固定的な想定シナリオを適用していた。
- ・2014年度の訓練結果を規制庁に報告した際、同庁より「中期計画(以下、中計と略す)を定めてPDCAを回し、訓練内容を段階的に高度化するべき」との要請を受けた。
- ・このため、同庁が作成している実用炉向けの評価指標に準拠し中計を作成することとした。  
(当時、使用施設向けの評価指標は未作成)
- ・2018年度に使用施設向けの評価指標が新設され、新指標に準拠した中計の見直しを行った。

2. 第1次中計の概要（2015年度～2017年度）

(1) 作成方針

- ①3段階の評価ランク（A：基準を満足、B：一部に改善の余地あり、C：一層の改善の余地あり）にもとづき、2014年度訓練結果を自己評価。
- ②「評価ランクCである指標を3ヶ年で評価ランクBまで引き上げる」ことを目標とし、3ヶ年の施策を設定。
- ③さらに、第一次中計期間以降の長期目標（今回の第二次中計に該当するもの）として以下の2点を設定。
  - 1) 評価ランクBである指標については、評価ランクAに引き上げる。
  - 2) 評価基準が複数の項目で構成される評価指標のうち、評価ランクBの指標は項目を拡充する。

(2) 訓練への適用実績

評価ランクCの下記6項目について、4項目はランクBへの引き上げを完了、2項目はCランクを継続。

No.	評価指標	第1次中計の結果
1	中期計画の作成	中期計画を作成して訓練を実施しているか ランクC ⇒ ランクB
2	シナリオの多様化	対応能力向上のため、シナリオの難度引き上げや多様化に努めているか ランクC ⇒ ランクB
3	広報活動	現実的な対応を想定して広報活動を模擬しているか ランクC ⇒ ランクB
4	他事業所訓練の視察	他事業所の視察、他事業所視察の受け入れあるいは第三者評価を行っているか ランクC ⇒ ランクB
5	適切な通報の実施	適切な通報を実施しているか ランクC ⇒ ランクC
6	後方支援の要請	支援を想定した「実働」あるいは「実連絡」を実施しているか ランクC ⇒ ランクC

3. 第2次中計方針

(1) 規制庁の動向

事業所・規制庁の双方が訓練実績を評価・共有することを目的に、使用施設向けの評価指標を2018年度に新設。

(2) 基本方針

- ①「放射性物質の漏えい対応マニュアル」に基づいた訓練の反復によるスキル向上を基本命題とし、使用施設向け評価指標に沿って実施項目毎の年度展開を行い、防災能力のスパイラルアップを図る。
- ②社内規定の変更や社内・他事業所トラブル事象の発生を都度反映して、計画内容を修正する。

(3) 取り組み内容

評価指標に沿った取り組み内容及び2018年度の自己評価の全体は別紙1のとおり。

(4) 各年度の訓練想定

NFDで起こりうる事象を想定し、シナリオの多様化を目的として各年度で事象を組み合わせた訓練を実施する。

想定事象	2018年度	2019年度	2020年度
地震発生	●	○	○
商用電源停電	●	○	
身体汚染者発生	●	○	○
負傷者発生	●	○	○
キーパーソン不在	●		○
火災発生		○	○

凡例 ○：実施予定、●：実施済み、△：一部実施または模擬、▲：一部実施済みまたは模擬済み

(5) 各年度の訓練項目

各年度の要素訓練及び総合訓練での実施項目を下記表に示す。

訓練項目	2018年度		2019年度		2020年度	
	要素訓練	総合訓練	要素訓練	総合訓練	要素訓練	総合訓練
警戒事象発生時の初動訓練	●	●	○	○	○	○
社外への通報連絡訓練	●	●	○	○	○	○
モニタリング訓練	●	●	○	○	○	○
避難誘導訓練	●	●	○	○	○	○
身体除染、救護訓練	▲	▲	△	△	△	△
社内の情報連絡訓練	●	●	○	○	○	○
他事業者との連携訓練		●		○		○
事象収束作業訓練		▲	●	△		△
プレス対応訓練	▲	▲	△	△	△	△
地震後点検訓練		●		○		○
ERCとの常時応答訓練	▲	●	△	○	△	○
消防活動訓練	●		○	△	○	△

凡例 ○：実施予定、●：実施済み、△：一部実施または模擬、▲：一部実施済みまたは模擬済み

(6) 訓練活動の高度化

取り組み内容の内、訓練活動の高度化に関する2018年度実施結果及び2019年度以降の具体策を下表に示す。

なお、下表のNo.は別紙のNo.に照応している。

No.	評価指標	2018年度(要改善事項)	2019年度	2020年度
1	緊急時対策所とERCプラント班との情報共有	初期段階での必要な施設情報の発信が整理されないまま五月雨的な発話であった。情報を整理する仕組みが必要。	常時応答マニュアルを見直し、防災本部内で重要事項・報告すべき事項を整理しておき、伝えるべき事項に漏れがないようにする。	訓練実績を踏まえ、要領を見直し改善を図る。
2	確実な通報・連絡の実施	記載ミス対策で通報文記載例兼チェックシートを運用したが、通報文に一部誤記があった。	通報文記載例兼チェックシートを見直し、記載漏れ・誤記のない通報分を作成する。	訓練実績を踏まえ、チェックシートを見直し改善を図る。
6	シナリオ非提示型訓練の実施状況	防災管理者及び副防災管理者のみにシナリオを開示し、班長以下の訓練参加者には非開示とした。特記すべき問題はなかった。	基本動作の習熟に注力するため、2018年度と同程度の開示とする。	2018年度と同程度の開示を基本とするが、訓練実績を踏まえ見直しも検討する。
7	シナリオの多様化・難度	ERCに対して、想定した事象についての報告不足があった(電源停電、負傷者発生)。	2018年度で問題のあった電源、負傷者は継続し、問題のなかったキーパーソン不在は想定から外し、火災発生を想定する。	3.4(4)2020年度計画に基づいた想定とするが、訓練実績を踏まえ見直しも検討する。
8	広報活動	プレス文作成において評価時刻や周辺地域への影響についての記載不足があり、プレス文作成例の見直しが必要。	訓練内容は2018年度と同様とするが、プレス分作成例を見直し、記載に不足がないようにする。	訓練実績を踏まえ、作成例を見直し改善を図る。
9	後方支援活動	日揮殿への支援拠点開設依頼の実連絡と、東海ノアへ支援要請の実連絡訓練を行い、特記すべき問題はなかった。	基本動作の習熟に注力するため、2018年度と同様とする。	2018年度と同様とするが、訓練実績を踏まえ実稼働訓練も検討する。

(7) 第2次中計の目標

マニュアルに基づいた行動の反復訓練を行うことによる基本動作の習熟、必要情報を収集し発信を行うこと及び記載不足・ミスのない文書を作成することを第2次中計の目標とする。

2019年度防災総合訓練 要改善事項対策スケジュール

No.	2018年度												2019年度												2020年度												備考									
	12月			1月			2月			3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月				12月								
	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W		1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	
0	▼2018年度訓練												▼2019年度訓練												▼2020年度訓練																					
	▽訓練後社内総括会議												▽改善事項・要素訓練進捗確認												▽訓練後社内総括会議																					
	パンチリスト															パンチリスト																														
													▽報告書届出															▽報告書届出																		
	報告書取り纏め															報告書取り纏め															改善事項・要素訓練進捗確認															
													2018課題への対策期間 (詳細下記)												2019課題への対策期間 (詳細下記)																					
													中計見直し項目検討															中計見直し																		
													▽中計レビュー															中計見直し																		
													▽2019年度計画書レビュー															防災業務計画修正																		
	▽防災業務計画レビュー												2019総合訓練計画立案												2020総合訓練計画立案																					
防災業務計画修正																																														

令和元年度  
事業者防災訓練実施計画



日本核燃料開発株式会社

## 1. 訓練計画概要

### 1. 1 中期計画上の令和元年度訓練の位置づけ

平成30年度は通報の迅速化、通報内容の適切性及び情報共有を重点項目として実施した。令和元年度は昨年度の反省から通報内容の適切性及び情報共有を重点項目と位置づけ、訓練を実施する。

### 1. 2 訓練の目的

訓練は、原子力事業者防災業務計画 第2章第7節「防災訓練の実施」に基づき、緊急時対策所（緊急対策本部）の対応能力向上を目的として実施し、緊急時対策所が原子力災害の拡大防止に有効に機能することを確認する。

また、前回の総合訓練で抽出された課題（情報整理、文書作成、発話の意義）の改善を検証する。

### 1. 3 主たる検証項目及び達成目標

#### ・【検証項目】情報整理

【達成目標】以下の項目について有効性を確認する。

- ・必要な施設情報について、不足がなく整理されていること。
- ・時系列情報のホワイトボードは、重要情報がわかりやすく整理されていること。

#### ・【検証項目】文書作成

【達成目標】以下の項目について、有効性を確認する。

- ・負傷状況および身体汚染測定結果の報告において、記載不足がないこと。
- ・通報文FAXにおいて、記載不足、記載ミス、添付書類の漏れがないこと。

#### ・【検証項目】発話の意義

【達成目標】以下の項目について、有効性を確認する。

- ・ERC側に伝えるべき情報（進展予測情報を含む）に不足がないこと
- ・

## 2. 訓練実施日時および対象施設

### 2. 1 実施日時

令和元年12月3日（火） 13時00分～16時00分

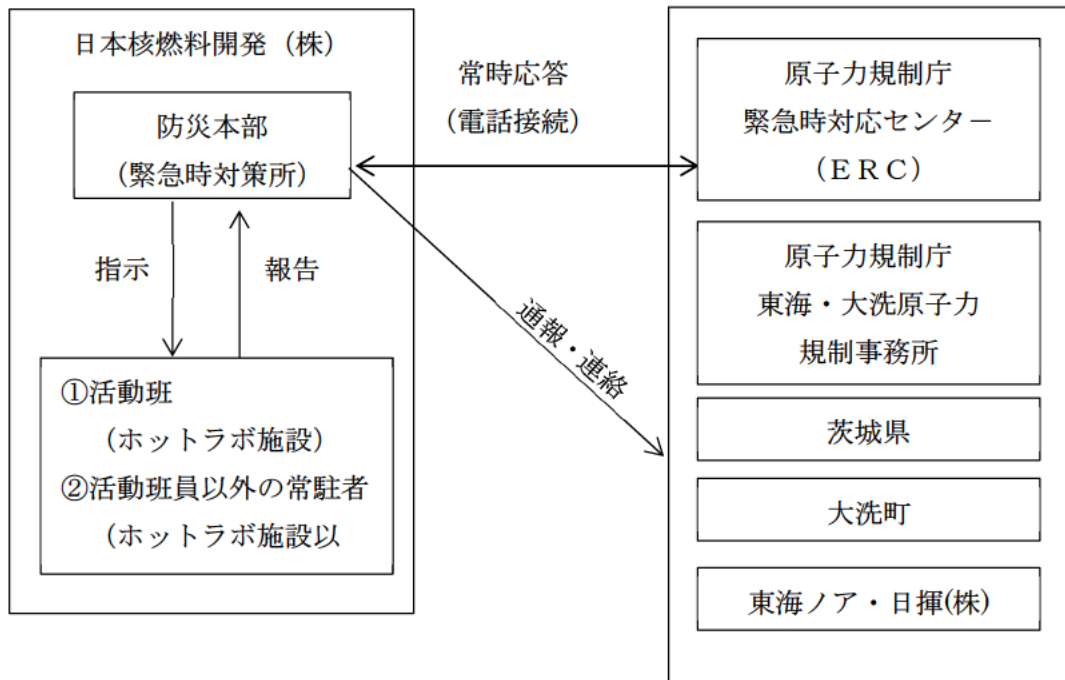
※訓練終了約1週間後に総括会議を開催する。

### 2. 2 対象施設

- ・緊急時対策所
- ・ホットラボ施設（発災現場）

### 3. 実施体制及び評価体制並びに参加人数

#### 3. 1 実施体制



#### 3. 2 評価体制

評価は社内規定「防災訓練評価実施要領」に基づき行う。訓練の達成目標を踏まえ予め設定した「達成基準」及びこれまでの訓練からの改善事項に対する評価を実施する。評価は活動班班長による自己評価及び管理職より選任された訓練評価者による客観的な視点から改善点の抽出を、評価実施要領の様式により行う。

また、社外訓練評者として株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン(GNF-J)殿によるピュアレビューを実施予定。

#### 3. 3 参加者 (予定)

参加者：プレーヤ 75名、(コントローラ 1名 含む)

評価者：2名 (社内) + 2名 (社外)

### 4. 訓練項目及び内容

#### (1) 警戒事象発生時の初動訓練

- 1) 発災現場 (ホットラボ施設。以下同じ) からの通報
- 2) 発災現場からの避難
- 3) 防災本部要員の参集、防災本部の立ち上げ、地震時点検の開始

#### (2) 社外への通報・連絡訓練

- 1) 警戒事象発生連絡
- 2) 警戒事象発生後の経過連絡
- 3) 原災法第10条事象発生の通報 (事象判断後15分以内)
- 4) 原災法第15条事象発生の通報 (                    "                    )
- 5) 第25条報告 → 事象収束時まで継続

#### (3) モニタリング訓練

- 1) 放射線データ監視システム指示値の把握と共有

- 2) 外部被ばく、内部被ばく、周辺汚染状況の測定
- 3) 周辺環境の放射線量測定および放射線影響評価
- (4) 避難誘導訓練
  - 1) 構内避難者の誘導
  - 2) 構内人員の安否確認
- (5) 身体除染、救護訓練
  - 1) 発災時の身体汚染者に対するシャワー水による除染  
対象者をシャワー室に誘導するが脱衣は模擬とする。シャワー水は実際に出水させる。
  - 2) 火災初期消火作業中の負傷者に対する、救護  
作業中の負傷を想定した救護活動を行う。
  - 3) 救急車による病院への搬送（発災現場からホットラボ施設玄関までの搬送までを実動とし、救急車による搬送は模擬とする）
- (6) 社内の情報連絡訓練
  - 1) 事象の状況に応じた適切な伝達方法の選択と情報の共有  
※無線機での伝達を基本とし、秘匿性の高い情報、長時間の会話や個別連絡等については携帯電話または内線電話等を選択（全体の情報伝達フロー図を添付）
- (7) 他事業者との連携訓練
  - 1) 他事業者への支援要請  
※東海ノアへ電話及びFAXで実連絡を行い、緊急事態協力活動本部の招集準備要請及び原子力事業所災害支援拠点への支援拠点開設依頼の実連絡を行う。
- (8) 事象収束作業訓練
  - 1) 発災現場の放射線データ等情報収集及び現場入域可否の判断
  - 2) 発災現場状況の調査・報告
  - 3) 環境への影響を軽減するための緊急作業対応（燃料集合体の密閉）  
※緊急作業用防護装備の着用と発災現場への入域のみを実施し、密閉作業は模擬とする。
- (9) プレス対応訓練
  - 1) プレス対応要員の派遣、関係機関との調整  
※記者会見の実施を決定後、茨城県庁での記者会見を想定し、対応要員を人選して各活動班の受け持ち場所から緊急時対策所に引き上げ待機させる。関係機関との調整は社内での電話応答で模擬する。
  - 2) プレス文作成と記者会見の実施  
※社内会議室を使用し、模擬記者会見を実施する。
- (10) 地震後点検訓練
  - 1) 防災本部の指示に沿った点検作業の実施
- (11) E R C との常時応答訓練
  - 1) 詳細状況、対応戦略、対応経過などの適切なタイミングでの正確な情報共有
  - 2) 特定事象発生に関する認識を合致させるためのEAL判断根拠の説明
- (12) 消防活動訓練
  - 1) 火災報知器発報時の初動訓練として、発災現場から本部へ通報、初期活動を行う。本部から消防署への通報は模擬とする。

5. 訓練想定（平日・休日、日中・夜間、施設運転状態、事象想定、スキップの有無等）

6. 訓練シナリオ案  
別紙(事象進展時系列)

7. 前回までの訓練の課題に対する改善(対策)状況

No.	前回までの訓練の課題	改善(対策)状況
1	<p>通報文作成において、記載漏れ・誤記・添付不足・項目不足があった。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. NFD様式12「負傷状況および身体汚染測定結果の報告」において記載が不十分であった。</li> <li>2. 警戒事態該当事象発生後の経過連絡(第2報)及び第25条報告(第5報)FAXにおいてMPの値に誤記があった。</li> <li>3. 第25条報告(第5報)FAXにおいて、特定事象到達予測時刻及び収束作業終了予定時刻についての記載不足及び第25条報告(第6報)FAXにおいて放射性物質の状況シートを添付しなかった。また、通報文全般に天候情報の記載が不十分であった。</li> <li>4. 第25条報告(第5報)FAX添付書類のうち「3.放射線モニタリングの状況」において、10条又は15条事象に至る可能性があるにもかかわらず10分毎のデータを報告した。また、排気モニタの時系列データについて報告しなかった。</li> </ol>	<p>通報文作成においては、記載項目の追加、記載漏れ、誤記、添付すべき書類のチェック項目に抜けがないこと及び放射線モニタリング値の報告頻度は状況に応じて見直すことについて通報文記載例兼チェックシートを見直すと共に、見直した通報文記載例兼チェックシートの内容について教育を行い、さらに要素訓練を行うことにより習熟を図る。</p> <p>通報文記載例兼チェックシート：11月20日までに完了予定</p> <p>NFD様式12「負傷状況および身体汚染測定結果の報告」：2019年8月実施済み</p>
2	<p>伝えるべき重要な情報が整理されておらず、また、収集すべき情報が不十分であった。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 天候・電源状況・警報発報状況といった発災初期の施設情報が報告事項から漏れてしまった。</li> <li>2. プール水からの漏えいの状況が未把握であった。</li> <li>3. ホワイトボード上で時系列情報のみで、必要な情報がどこに記載されているのかわかりにくかった。</li> </ol>	<p>防災本部内で重要事項・報告すべき事項を整理しておき、伝えるべき事項に漏れないようにし、常時応答マニュアルにも記載する。また、常時応答マニュアルの内容について教育を行い、さらに要素訓練を行い習熟を図る。</p> <p>ホワイトボード記載の時系列情報は、重要情報がわかりやすく整理できるように整理方法についての要領を作成し、その内容について教育を行い、さらに要素訓練を行うことにより習熟を図る。</p> <p>常時応答マニュアル：11月20日までに完了予定 ホワイトボード：10月末までに完了予定</p>



3	<p>覚知された事実だけを発話し、今後の予測・見込みについての報告をしなかった。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 警戒事態該当事象発生後の経過連絡(第2報) F A X 内容説明時に S E / G E 事象の進展予測を報告せず、また、第25条報告(第5報) F A X 内容説明時に収束作業終了見込み時刻を報告しなかった。</li> <li>2. 燃料集合体から発泡したとの報告時、それが今後どうなるかの報告をしなかった。また、最終的に発泡がどうなったかの報告もなかった。</li> <li>3. MPが <math>1 \mu S V / h</math> に到達したという報告以降、<math>5 \mu S V / h</math> に到達するまでMP情報を報告しなかった。</li> </ol>	<p>今後の予測については、まず本部内で議論しその情報を E R C 常時応答者へ提供する。進展情報がない場合予測情報が提供されない場合は、本部に情報を求めるアクションし、確認中であれば結論は別途伝える旨を E R C に伝えるということ、予測/見込事項については時間も報告すること、M P 値上昇傾向を含めた E R C 側に伝えるべき項目を整理し常時応答マニュアル及び通報文記載例兼チェックシートに記載し、教育を行い、さらに要素訓練を行うことにより習熟を図る。</p> <p>通報文記載例兼チェックシート：11月20日までに完了予定</p> <p>常時応答マニュアル：2019年8月実施済み</p>
4	<p>E R C の常時接続電話回線が一時切断された。</p>	<p>電話回線不良個所については修理を実施するとともに、保守点検基準の点検対象機器に当該電話機を追加し1回/月で点検を行う。</p> <p>不良個所は補修済み。保守点検基準は10月末までに完了予定。</p>
5	<p>常時接続において、E R C 向けの会話と内部向けの会話の音量そのままなされた。</p>	<p>社内向けの会話の際は、マイクを遠ざける・マイクを手で包み込む等の配慮をする旨を、常時応答マニュアルに記載し、教育を行い、さらに要素訓練を行うことにより習熟を図る。</p> <p>常時応答マニュアル：2019年8月実施済み</p>
6	<p>プレス文において、評価時刻及び周辺地域への影響を記載していなかった。また、プレス文発表の前提として国や自治体の情報公表状況や周辺地域の対応状況等を設定していなかった。</p>	<p>プレス文作成例にプレス文発表時の前提条件及び前提条件によって記載内容が変わることを記載し、また、評価時刻及び周辺地域の影響を記載し、教育を行い、さらに要素訓練を行うことにより習熟を図る。</p> <p>11月20日までに完了予定</p>
7	<p>第10条通報(第3報) F A X 及び第15条通報(第4報) F A X において想定される原因の選択肢として判断に迷う項目があった。</p>	<p>第10条通報様式及び第15条通報様式の想定される原因欄から「漏えい」を削除する。</p> <p>様式は見直し済み。</p>

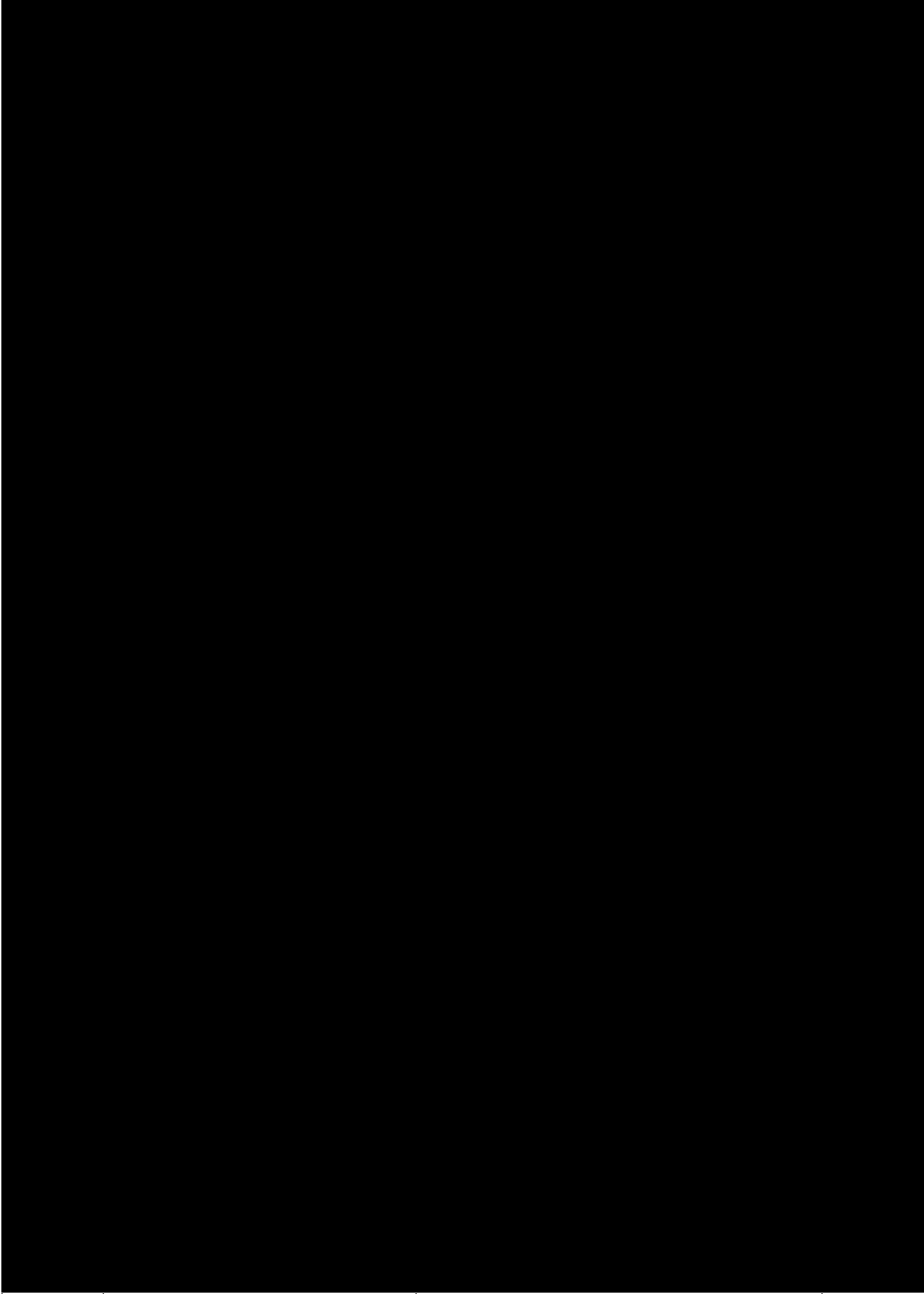
## 8. ERCプラント班との情報共有に用いる資料・様式

- 資料1 警戒事態該当事象発生連絡（様式第8）  
 資料2 警戒事態該当事象発生後の経過連絡（様式第9）  
 資料3 特定事象発生通報（様式10）  
 資料4 応急措置の概要（事業所内事象）（様式第12）

## 9. H30年度訓練等を踏まえ、ERC書架内の資料整備状況（資料リスト）

No	資料名
1	核燃料物質使用許可申請書
2	敷地内建屋配置図
3	原子力事業者防災業務計画
4	使用施設保安規定
5	その他(敷地周辺図、構内施設配置図、現場平面図、プールエリア図、 防災本部平面図、非常用電源負荷リスト)

シナリオシート(令和元年度 総合訓練)



## 事業者防災訓練の中期計画

(令和元年〇月〇日見直し)

想定事象	2018年度	2019年度	2020年度
地震発生	●	○	○
商用電源停電	●	○	
身体汚染者発生	●	○	○
負傷者発生	●	○	○
キーパーソン不在	●		○
火災発生		○	○

凡例 ○：実施予定、●：実施済み、△：一部実施または模擬、▲：一部実施済みまたは模擬済み

訓練項目	2018年度		2019年度		2020年度	
	要素訓練	総合訓練	要素訓練	総合訓練	要素訓練	総合訓練
警戒事象発生時の初動訓練	●	●	○	○	○	○
社外への通報連絡訓練	●	●	○	○	○	○
モニタリング訓練	●	●	○	○	○	○
避難誘導訓練	●	●	○	○	○	○
身体除染、救護訓練	▲	▲	△	△	△	△
社内の情報連絡訓練	●	●	○	○	○	○
他事業者との連携訓練		●		○		○
事象収束作業訓練		▲	●	△		△
プレス対応訓練	▲	▲	△	△	△	△
地震後点検訓練		●		○		○
ERCとの常時応答訓練	▲	●	△	○	△	○
消防活動訓練	●		○	△	○	△

凡例 ○：実施予定、●：実施済み、△：一部実施または模擬、▲：一部実施済みまたは模擬済み

# 訓練用

様式第 8

## 警戒事態該当事象発生連絡

(第 報)

年 月 日

原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

警戒事態該当事象発生連絡

連絡者名

連絡先

警戒事態該当事象の発生について、原子力災害対策指針に基づき連絡します。

原子力事業所の名称及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地	
警戒事態該当事象の発生箇所	発生建屋：ホットラボ棟（核燃料使用施設、R I 使用施設） 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他( )	
警戒事態該当事象の発生時刻	年 月 日 時 分（24 時間表示）	
発生した警戒事態該当事象の概要	警戒事態該当事象の種類	<input type="checkbox"/> 大洗町において震度 6 弱以上の地震 <input type="checkbox"/> 大洗町を津波予報区とする大津波警報 <input type="checkbox"/> オンサイト総括が警戒が必要と認めた場合 <input type="checkbox"/> 原子力規制委員会委員長又は委員長代行が警戒本部の設置が必要を判断した場合
	想定される原因	<input type="checkbox"/> 故障、 <input type="checkbox"/> 誤操作、 <input type="checkbox"/> 火災、 <input type="checkbox"/> 爆発、 <input type="checkbox"/> 地震、 <input type="checkbox"/> 調査中、 その他( )
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状況等	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他( ) 放射性物質及び放射線に関するデータ：添付の様式 12(4/4)に記載
その他警戒事態該当事象の把握に参考となる情報		

# 訓練用

様式第 9

## 警戒事態該当事象発生後の経過連絡

(第 報)

年 月 日

原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

警戒事態該当事象発生後の経過連絡

連絡者名

連絡先

原子力災害対策指針に基づき、警戒事態該当事象発生後の経過を以下のとおり連絡します。

原子力事業所の名称及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地
警戒事態該当事象の発生箇所（注 1）	発生建屋：ホットラボ棟（核燃料使用施設、R I 使用施設） 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他（ ）
警戒事態該当事象の発生時刻（注 1）	年 月 日 時 分（24 時間表示）
警戒事態該当事象の種類（注 1）	
発生事象と対応状況（注 2）	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他（ ） 放射性物質及び放射線に関するデータ：添付の様式 12(4/4)に記載
その他の事項の対応（注 3）	

（注 1）最初に発生した警戒事態相当事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

（注 2）設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生順に記載する。

（注 3）防災本部の設置状況、支援拠点の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

# 訓練用

様式第10  
(第 報)

## 特定事象発生通報

年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

第10条通報

第10条事象発生

通報者名

第15条事象発生

連絡先

特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報します。

原子力事業所の名称及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地		
特定事象の発生箇所	発生建屋：ホットラボ棟（核燃料使用施設、R I 使用施設） 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
特定事象の発生時刻 ※原子力防災管理者が事象を判断した時刻	年 月 日 時 分（24時間表示）		
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	原災法第10条に基づく基準	原災法第15条に基づく基準
		<input type="checkbox"/> 敷地境界放射線量上昇 <input type="checkbox"/> 放射性物質通常経路放出 <input type="checkbox"/> 火災爆発等による放射性物質放出 <input type="checkbox"/> 原子炉外臨界のおそれ <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 敷地境界放射線量上昇 <input type="checkbox"/> 放射性物質通常経路放出 <input type="checkbox"/> 火災爆発等による放射性物質放出 <input type="checkbox"/> 原子炉外臨界 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	想定される原因	<input type="checkbox"/> 故障、 <input type="checkbox"/> 誤操作、 <input type="checkbox"/> 火災、 <input type="checkbox"/> 爆発、 <input type="checkbox"/> 地震、 <input type="checkbox"/> 調査中、 その他（ ）	
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状態等	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他（ ） 放射性物質及び放射線に関するデータ：添付の様式12(4/4)に記載	
その他特定事象の把握に参考となる情報	特定事象発生の判断根拠： 風向、風速： 天候： 中性子測定値： $\mu$ Sv/h その他：		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

# 訓練用

様式第 1 1

## 特定事象発生通報

(第 報)

		年 月 日	
内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長 殿			
<input type="checkbox"/> 第 1 0 条 通 報		<input type="checkbox"/> 第 10 条 事 象 発 生	通 報 者 名
		<input type="checkbox"/> 第 15 条 事 象 発 生	連 絡 先
事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 1 0 条第 1 項の規定に基づき通報します。			
原子力事業所の名称及び場所		名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地	
特定事象の発生箇所			
特定事象の発生時刻 ※原子力防災管理者が事象を判断した時刻		年 月 日 時 分 (24 時間表示)	
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	原災法第 10 条に基づく基準	原災法第 15 条に基づく基準
		<input type="checkbox"/> 事業所外運搬放射線量異常 <input type="checkbox"/> 事業所外運搬事故 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 事業所外運搬放射線量異常 <input type="checkbox"/> 事業所外運搬事故 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	想定される原因		
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状態等		
その他特定事象の把握に参考となる情報			

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。



# 訓練用

様式第 1 2 ( 1 / 4 )

応急措置の概要 (事業所内事象)

(第 報)

年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

第 2 5 条 報 告

報告者名

連絡先

原子力災害対策特別措置法第 2 5 条第 2 項の規定に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

原子力事業所の名称 及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地
特定事象の発生箇所 (注 1)	発生建屋：ホットラボ棟 (核燃料使用施設、R I 使用施設) 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他( )
特定事象の発生時刻 (注 1) ※原子力防災管理者が 事象を判断した時刻	年 月 日 時 分 (24 時間表示)
特定事象の種類 (注 1)	
発生事象と対応の概 要 (注 2)	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他( )
その他の事項の対応 (注 3)	

※添付様式：施設の運転に関するパラメータ 放射性物質及び放射線に関するデータ

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(注 1) 最初に発生した特定事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

(注 2) 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

(注 3) 防災本部の設置状況、支援拠点の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

# 訓練用

様式第12(2/4)

(事業所内事象)

## 【施設の運転に関するパラメータ】

### 1. 特定事象発生時の運転状況

特定事象発生時の工程	_____ 工程 _____ 設備
放射性物質の放出の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

### 2. 放射性物質の放出状況

放射性物質の放出箇所	<input type="checkbox"/> 排気筒放出口 <input type="checkbox"/> 排気筒放出口以外 (場所: _____ 地上高: _____ m)
------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

### 3. 特定事象の発生施設の状態

項目	確認時刻 ( 月 日 時 分)
商用電源	<input type="checkbox"/> 通電 <input type="checkbox"/> 停電 <input type="checkbox"/> その他( _____ )
非常用電源	<input type="checkbox"/> 起動 <input type="checkbox"/> 待機 <input type="checkbox"/> その他( _____ )
火災	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他( _____ )
警報	<input type="checkbox"/> 発報無 発報有 ( <input type="checkbox"/> プール水位 <input type="checkbox"/> エリアモニタ <input type="checkbox"/> スタックモニタ <input type="checkbox"/> 負圧 <input type="checkbox"/> その他( _____ ))
その他	<input type="checkbox"/> 無 有( <input type="checkbox"/> 臨界 <input type="checkbox"/> 爆発 <input type="checkbox"/> その他( _____ ))
特記事項	

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に報告することとする。

# 訓練用

様式第 1 2 ( 3 / 4 )

(事業所内事象)

## 【放射性物質及び放射線に関するデータ(1/2)】

### 1. 放射性物質の状況

項 目	評価時刻 ( 月 日 時 分)
評価時刻での放出量 (放出率) 希ガス (Bq/h) ヨウ素 (Bq/h) 全 α (Bq/h) 全 β (Bq/h) 総 量 (Bq/h)	
評価時刻での放出量 (濃度) 希ガス (Bq/cm <sup>3</sup> ) ヨウ素 (Bq/cm <sup>3</sup> ) 全 α (Bq/cm <sup>3</sup> ) 全 β (Bq/cm <sup>3</sup> ) 総 量 (Bq/cm <sup>3</sup> )	
評価時刻までの放出量 希ガス (B q) ヨウ素 (B q) 全 α (B q) 全 β (B q) 総 量 (B q) 放出継続時間 (h) 放出開始時刻	
評価時刻以後の放出 (予測) 放出推定量 希ガス (B q) ヨウ素 (B q) 総 量 (B q) 放出継続推定時間 (h)	

### 2. 予測線量

種 類	方位	距離	線量	評価時刻 ( 月 日 時 分)
全身の外部被ばくによる 予測線量の最大地点	方位	km	μ Sv	
甲状腺の予測線量の最大 地点	方位	km	μ Sv	
気象情報	風向 :	風速 :	m/s	天候 : 大気安定度 :

(施設側での計算値)

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に報告することとする。

※データについては、およその値 (推定値を含む) を記載することでも可とする。



# 訓 練 用

様式第 1 3 ( 1 / 2 )

応急措置の概要 (事業所外運搬)

(第 報)

年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市長村長 殿

第 2 5 条 報 告

報告者名

連絡先

原子力災害対策特別措置法第 2 5 条第 2 項の規定に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

原子力事業所の名称 及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地
特定事象の発生箇所 (注 1)	
特定事象の発生時刻 (注 1) ※原子力防災管理者が 事象を判断した時刻	年 月 日 時 分 (24 時間表示)
特定事象の種類 (注 1)	
発生事象と対応の概 要 (注 2)	
その他の事項の対応 (注 3)	

※添付様式：  輸送容器に関するパラメータ

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

(注 1) 最初に発生した特定事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

(注 2) 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

(注 3) 防災本部の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

# 訓 練 用

様式第13 (2/2)

(事業所外運搬)

## 【輸送容器に関するパラメータ】

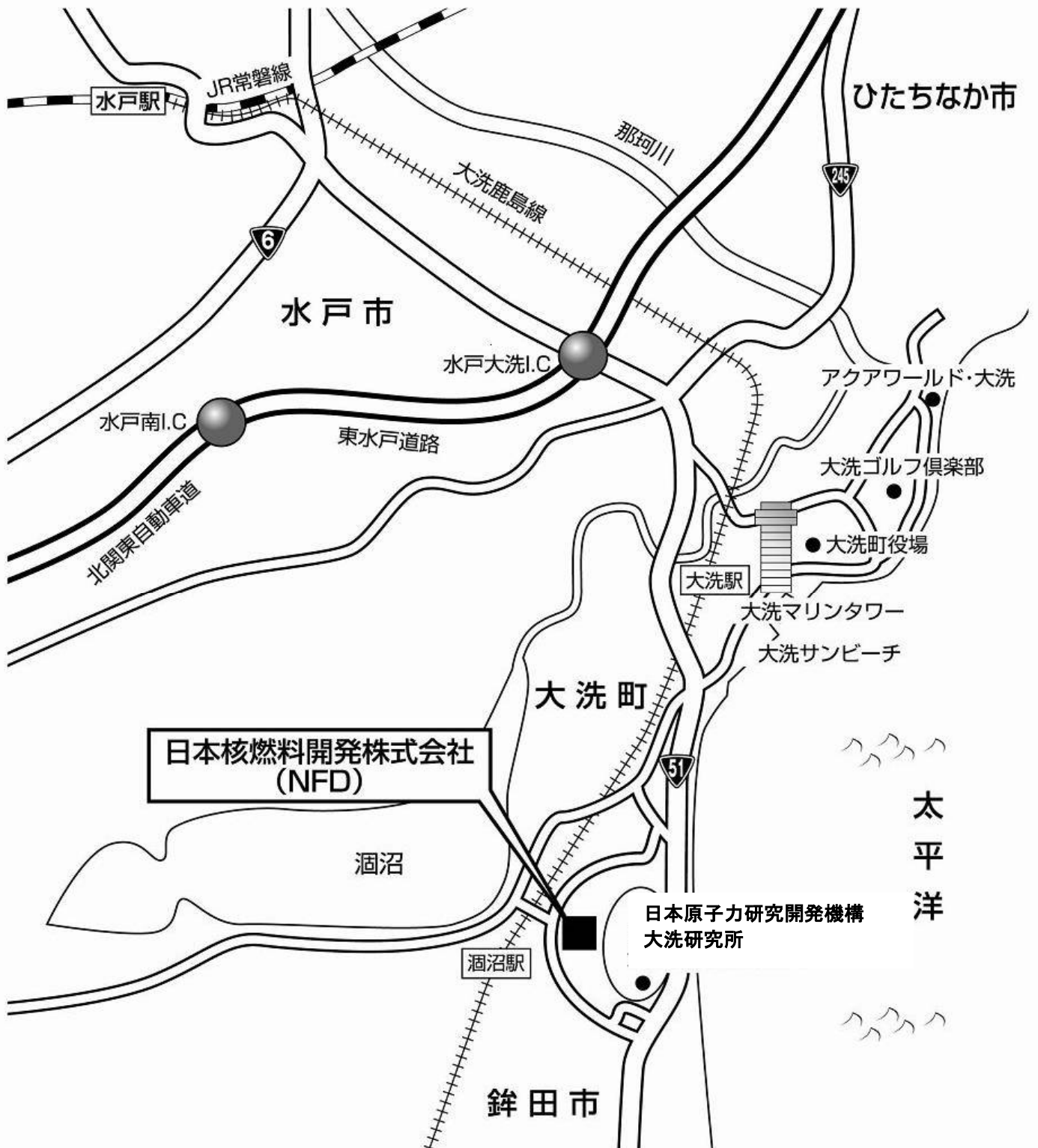
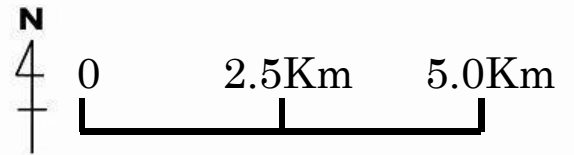
### 1. 輸送容器の状態

項 目	確認時刻 ( 月 日 時 分)
・火災 ・爆発 ・漏えい	
特記事項	

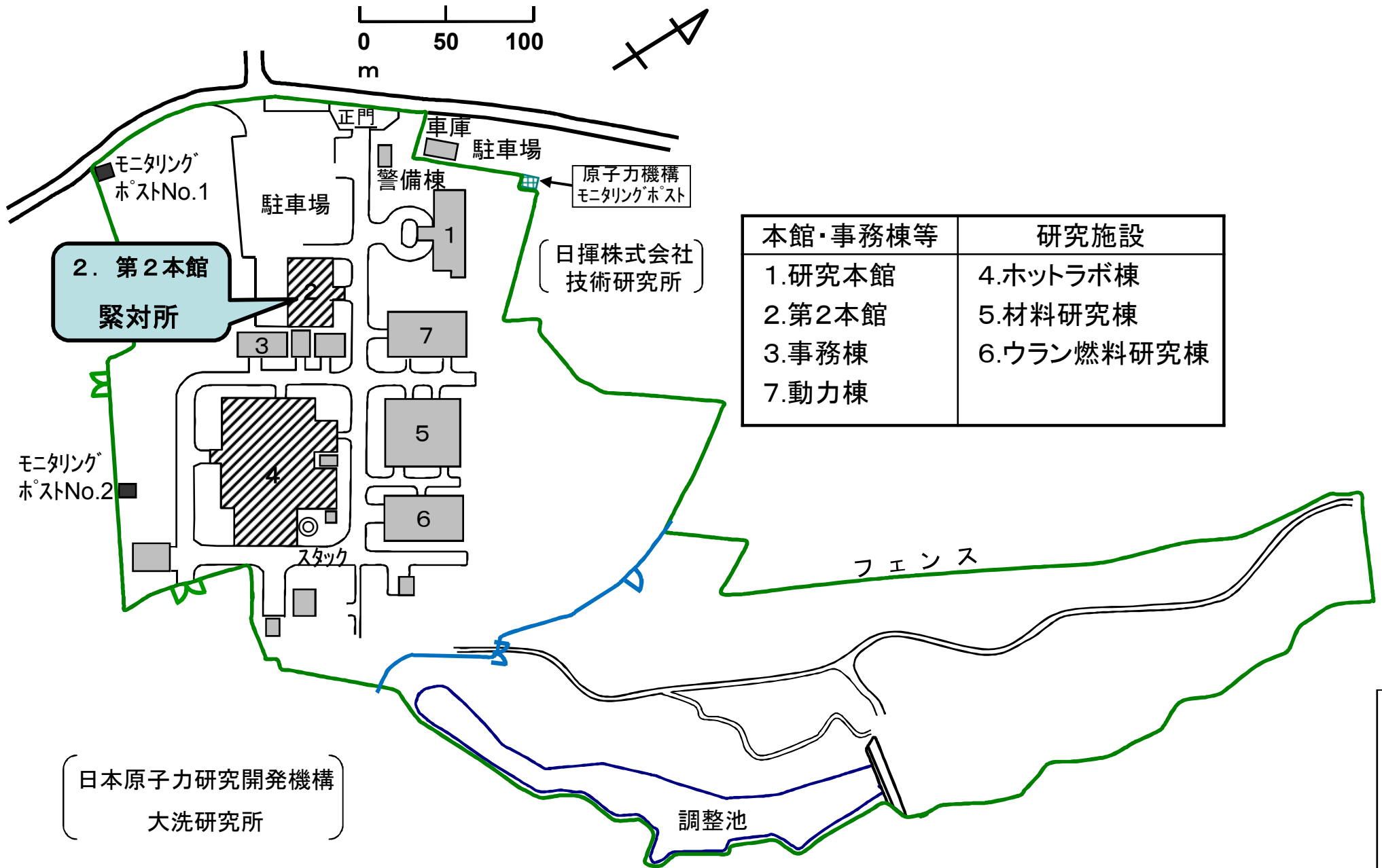
### 2. 放射性物質又は放射線の放出状況

項 目	確認時刻 ( 月 日 時 分)
放射性物質	
放射線	

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に報告することとする。

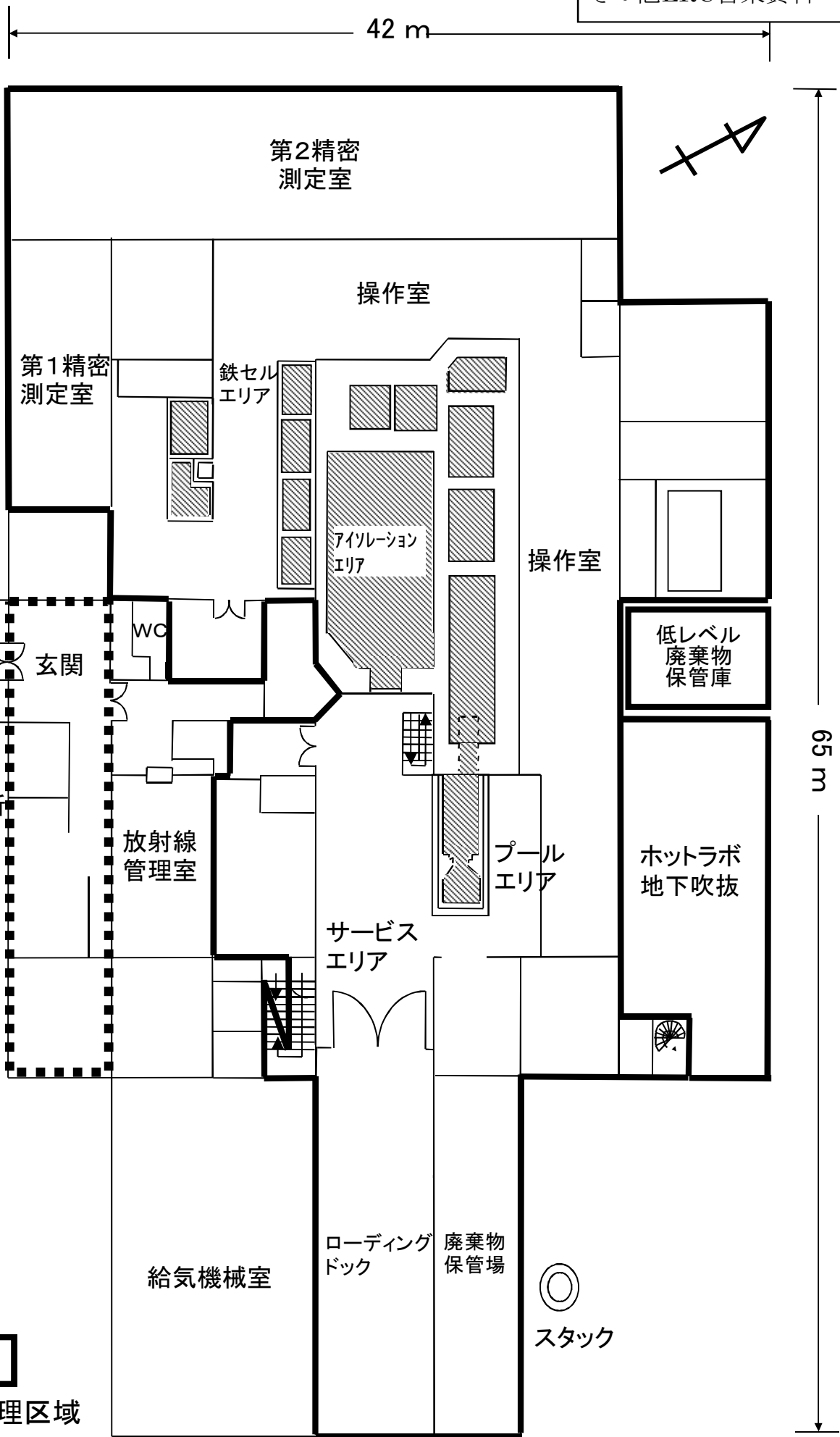


日本核燃料開発株式会社 敷地周辺図



日本核燃料開発株式会社 構内施設配置図



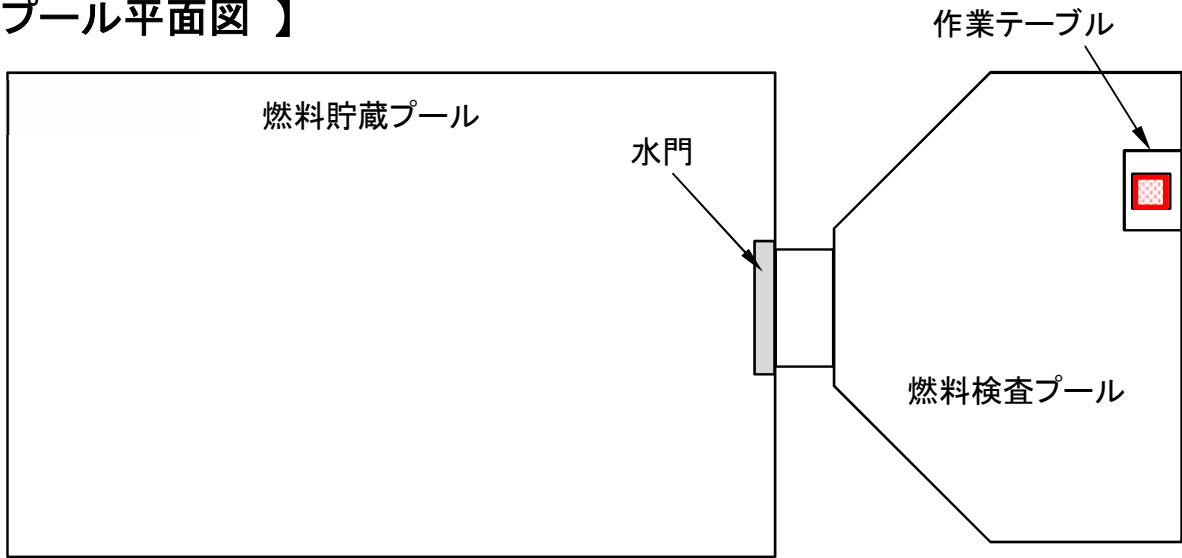


太枠内は管理区域

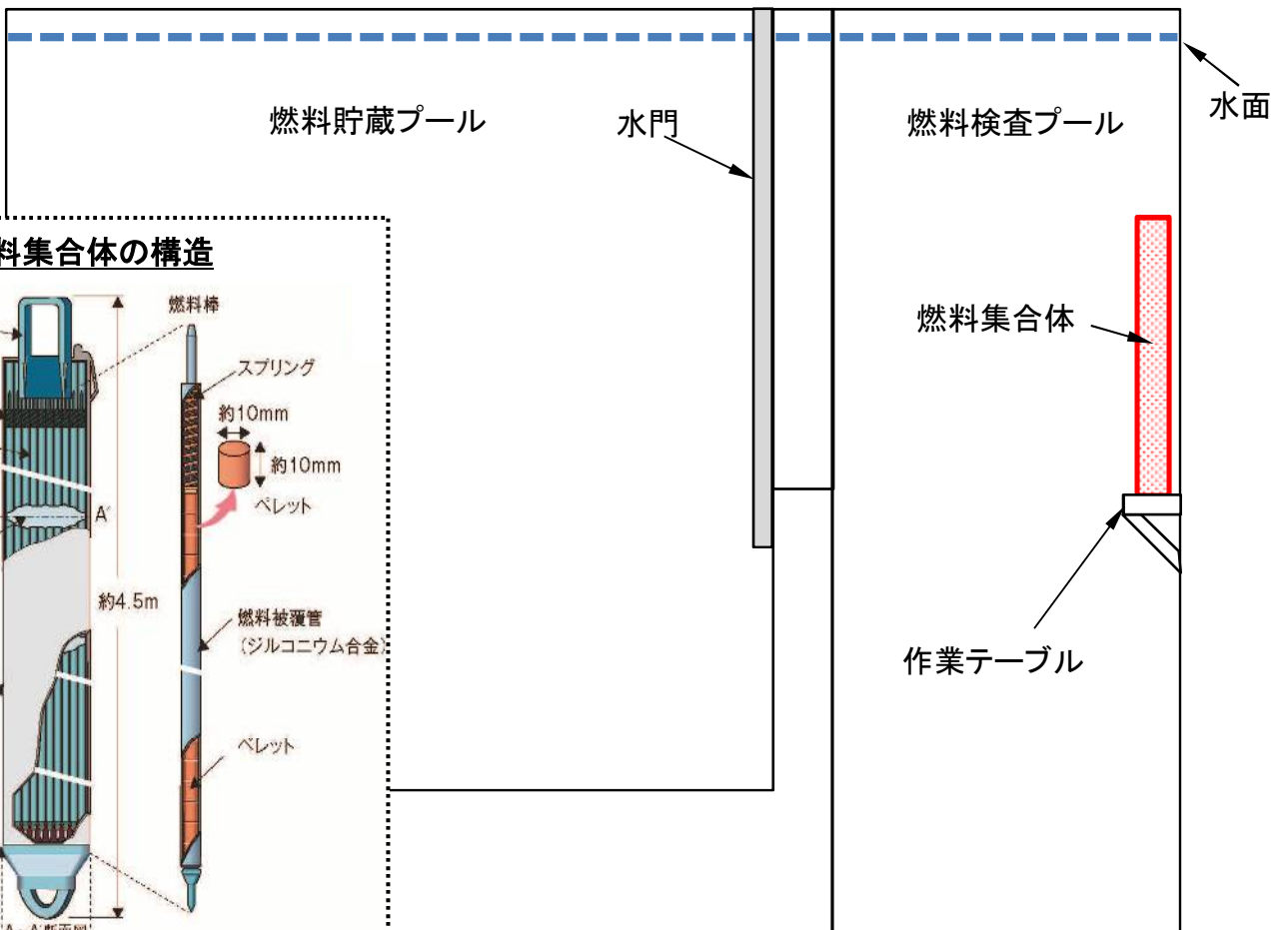
日本核燃料開発株式会社 ホットラボの平面図(1階)

# プールエリア図

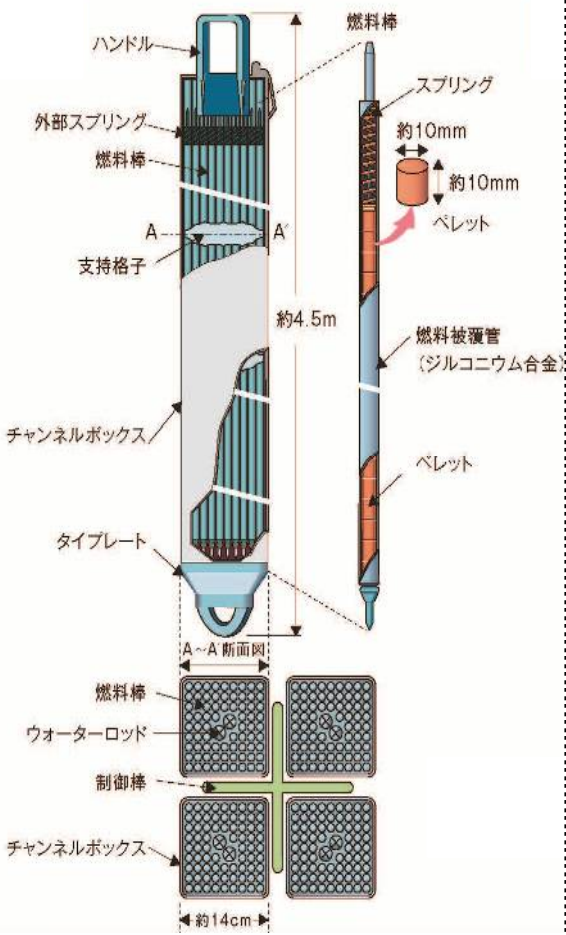
## 【 プール平面図 】

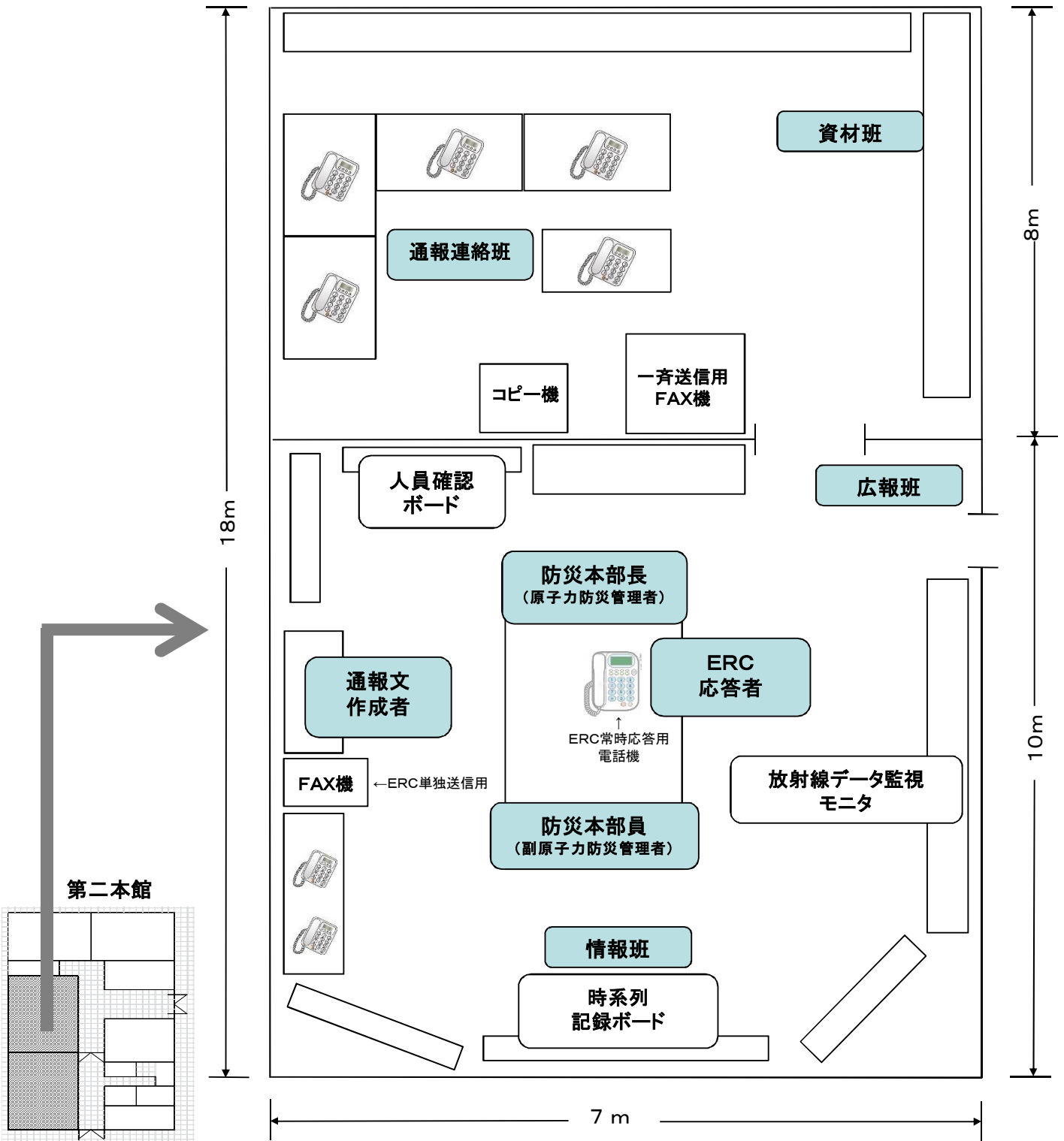


## 【 プール断面図 】



### 燃料集合体の構造





日本核燃料開発株式会社 緊急時対策所(第二本館)の平面図

## 非常用電源供給範囲一覧及び注意事項

### 商用電源が停止した場合の主な制約および注意事項

No.	設備	制約および注意事項
1	照明	非常灯および誘導灯のみが点灯し、通常の照明は停止。通常より暗くなるので、足元、周囲に注意が必要。必要に応じて懐中電灯を携帯。
2	空調	エアコンは全て停止。特に夏場の作業においては熱中症に注意が必要。
3	PC	防護本部および警備室のPC以外は使用できない。他の連絡手段として、携帯電話等を使用。
4	FAX	防護本部および警備室のFAX以外は使用できない。他の連絡手段として、携帯電話等を使用。
5	外灯	停止するため、夜間の屋外での活動時には懐中電灯が必要。
6	排風機(HL棟)	1、2号機のみ稼働となるため、負圧維持能力が低下する。汚染作業の即時中止、扉の長時間の開放時には注意が必要。

### 非常用電源供給範囲一覧

No.	建屋	設置場所	対象	No.	建屋	設置場所	対象
1	第二本館	防護本部室	照明電源	42	屋外	モニタリングポスト1	モニタリングポスト電源
2			コンセント	43	本館	サーバー室	サーバー用電源
3		通信室	照明電源	44	動力棟	非常用発電機室	空気圧縮機A電源
4			コンセント	45			空気圧縮機B電源
5	警備棟	居室	火災受信機盤電源	46			換気扇電源
6			PC	49			空気除湿器電源
7			正門監視モニタ	50			空気圧縮機交互運転盤 電源
8			無線機/基地局	53			発電機ヒーター電源
9			大洗町防災無線	47		消火栓ポンプ小屋	飲料水ポンプ電源
10			TV	48			工業用水ポンプ電源
11			ITVモニター用(2台)	51			消火栓ポンプ電源
12	一斉同報装置(お伝え君)本体用	52	電話交換機室	排煙ファン電源			
13	とるだけくん(大洗町消防本部との専用回線)	54		電話交換機電源			
14	HL棟	給気機械室	ベビコン電源	55	監視室	インターホン電源	
24			給気1系ロールフィルタ電源	56		デマンド表示電源	
25			給気2系ロールフィルタ電源	57	装置電源		
26			給気3系ロールフィルタ電源	58	居室	FAX電源	
27			温水循環ポンプ電源				
28			温水ボイラー電源				
15		排気機械室	排風機電源				
19			ダストサンプラー電源				
23			エアスニファ電源				
33			非常照明電源				
30	放射線管理室	非常照明電源					
29	HL棟地下	非常照明電源					
31	操作室	非常照明電源					
34	電気室	電気室	シーケンス制御電源				
35			セル火災信号警報				
36			風量低警報				
37			過負荷警報				
38			軸受温度高警報				
39			空気圧低警報				
40	プール	クレーン電源					
41	各セル	遮蔽扉電源					